

1. 北海道の工場立地概況(電気業を除く)

(1) 工場立地件数・面積

○平成27年(1月～12月期)の工場立地件数は20件で、前年26件と比べ減少となった。

○工場立地面積は、24.8haで、前年46.2haと比べ減少となり、1件当たりの面積も1.24haと前年1.77haを下回った。

○全国の立地件数のうち北海道の占める割合は1.9%となった。

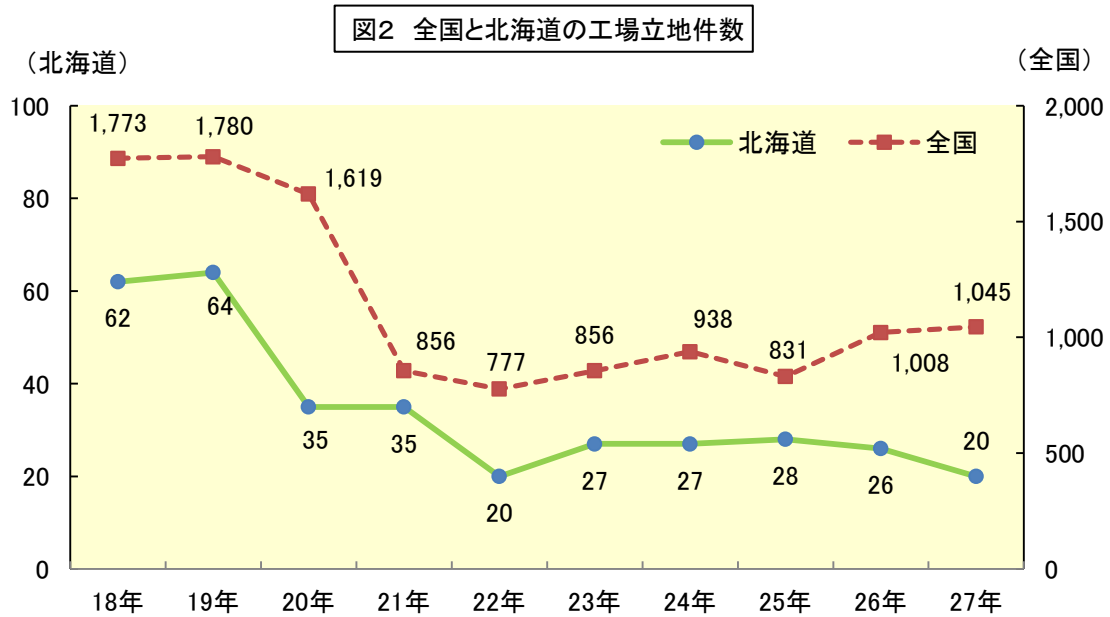


表1 工場立地の推移(北海道)

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年		
										下期	下期	
件数	62	64	35	35	20	27	27	28	26	13	20	11
件数シェア(全国比)%	3.5	3.6	2.1	4.0	2.5	3.1	2.9	3.4	2.6	2.5	1.9	1.9
面積 (ha)	89.8	107.8	38.8	54.5	27.2	27.9	31.0	34.6	46.2	18.8	24.8	18.1
一件当たり面積 (ha)	1.45	1.68	1.11	1.56	1.36	1.03	1.15	1.24	1.77	1.44	1.24	1.64

表2 工場立地の推移(全国)

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年		
										下期	下期	
件数	1,773	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,008	510	1,045	580
面積 (ha)	2,339	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	585	1,122	600
一件当たり面積 (ha)	1.32	1.44	1.33	1.51	1.34	1.16	1.17	1.30	1.17	1.15	1.07	1.03

(参考)都道府県別の立地概況

○都道府県別の立地件数及び立地面積は以下のとおり。

表3-1 道府県別立地件数の推移

順位	27年	件数	26年 順位
1	茨城県	78	1
2	兵庫県	73	4
3	群馬県	57	2

20	北海道	20	17
----	-----	----	----

表3-2 都道府県別立地面積の推移

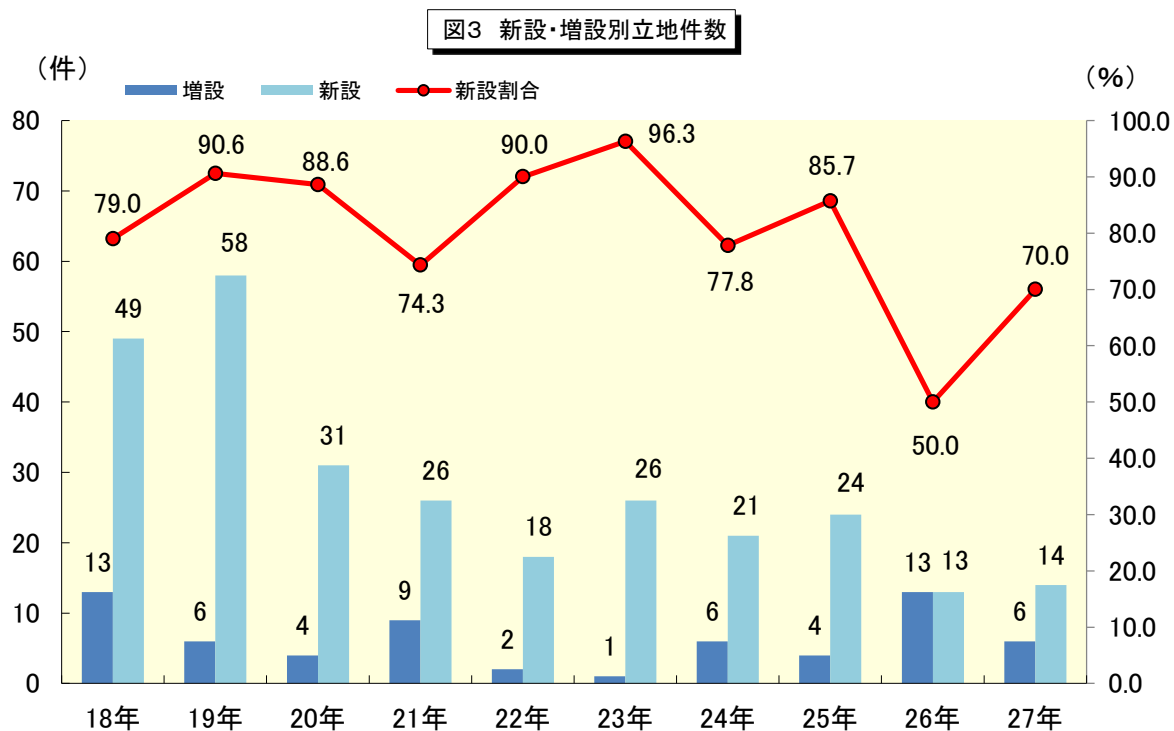
順位	27年	面積(ha)	26年 順位
1	茨城県	102	1
2	兵庫県	61	8
3	栃木県	50	2

20	北海道	25	6
----	-----	----	---

(2)新設・増設別立地状況

○工場立地件数20件のうち、新設が14件で前年13件に比べ増加したが、増設が6件で前年13件に比べ減少となった。

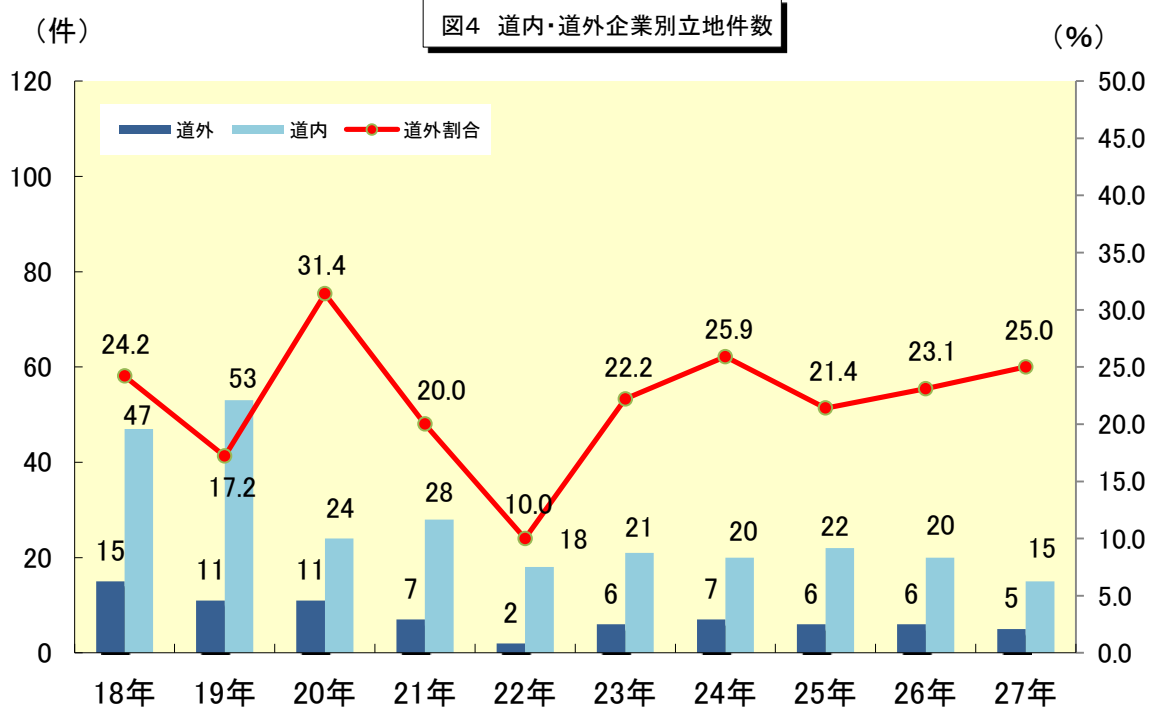
○新設割合は70.0%であった。



(3)道内・道外企業別立地状況

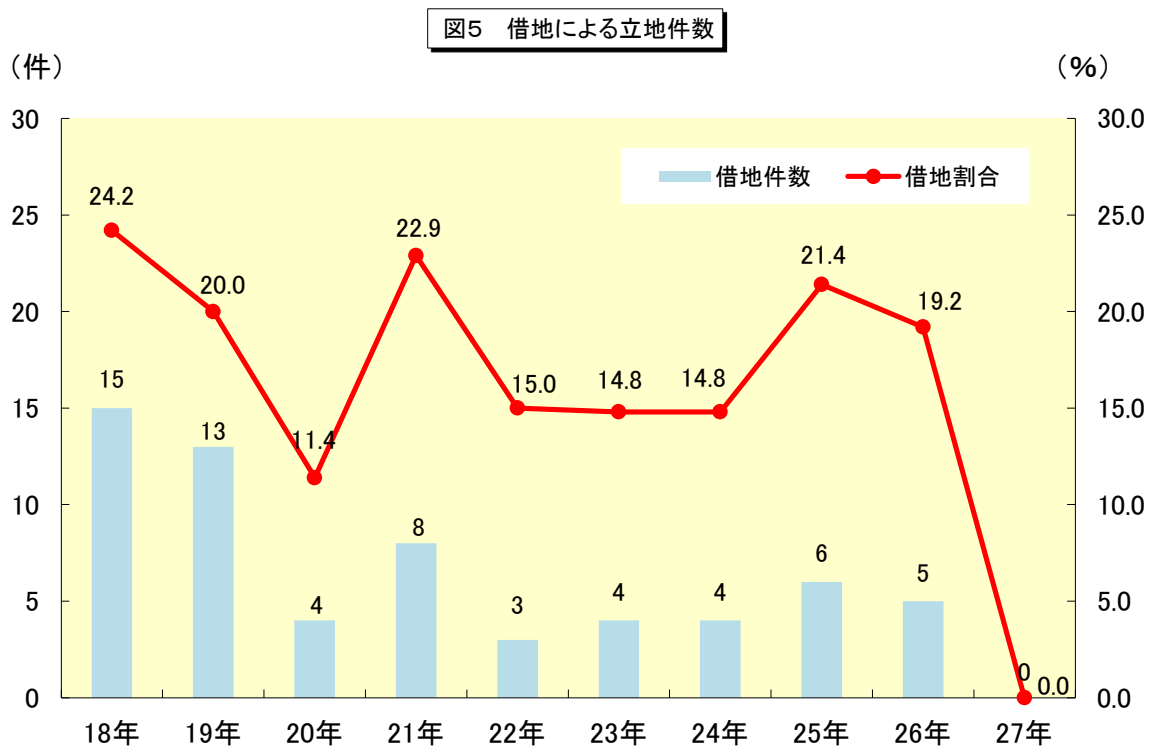
○道外に本社を有する立地件数は、5件で前年6件に比べ減少となった。

○道外割合は25.0%であった。



(4)借地による立地状況

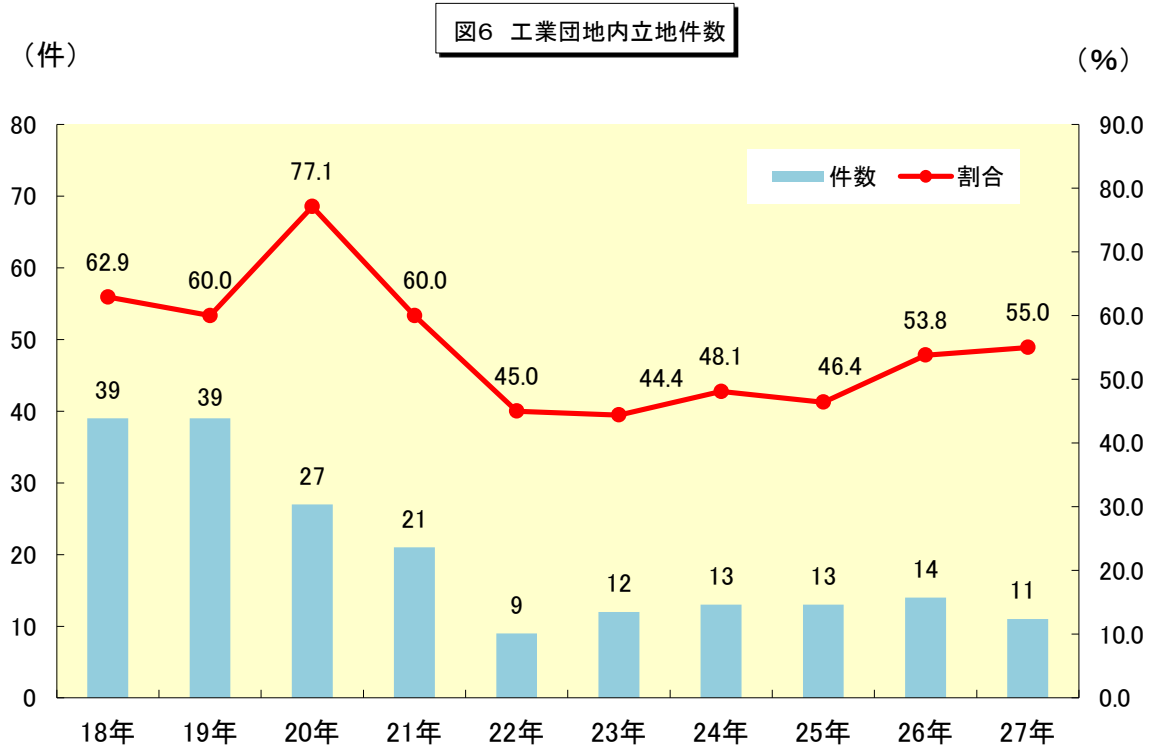
○借地による立地はなかった。



(5)工業団地への立地状況

○工業団地への立地件数は、11件で前年14件に比べ減少となった。

○工業団地内割合は55.0%であった。



2. 業種別の立地状況(電気業を除く)

○業種別立地件数は、食料品が7件と最も多く、金属製品が4件、窯業・土石が3件の立地があった。

また、化学工業が2件、木材・木製品、はん用、生産用、輸送用機械で1件ずつの立地があった。

○立地件数を4型業種分類でみると、地方資源型が11件で前年10件に比べ増加した。

また、基礎素材型が2件で前年6件、加工組立型が7件で前年9件に比べ減少した。

表4 業種別立地件数の推移

(件)

		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	下期	27年	下期
地方資源型	食料品	18	26	14	14	7	15	12	15	8	6	7	5
	飲料・たばこ・飼料	7	5	1	4	3	3	2	2				
	繊維												
	木材・木製品	3	3	2	2	1	1		2	2	1	1	1
	パルプ・紙	2			1								
	窯業・土石	2	2						2			3	1
	小計	32	36	17	21	11	19	14	21	10	7	11	7
雑貨型	家具・装飾品			1									
	印刷	2	1	1		3	1	1					
	プラスチック製品	4	3			1		1					
	ゴム製品												
	皮革												
	その他の製造業	1	1		1	1							
小計	7	5	2	1	5	1	2	0	0	0	0	0	
基礎素材型	化学工業	4	5	3	3	1	1		1	5	2	2	1
	石油・石炭製品		2				1		1				
	鉄鋼	3		1	3	1							
	非鉄金属	2	2	1						1			
	小計	9	9	5	6	2	2	0	2	6	2	2	1
加工組立型	金属製品	4	5	2	2	2	2	3	2	4	2	4	2
	はん用機械		2	2								1	
	生産用機械	5	3	1	1			3	1	3		1	1
	業務用機械								1				
	電子・デバイス		2	2	2		1	1					
	電気機械		1	1	2			2					
	情報通信機械			1									
	輸送用機械	3	1	1			1	2	1	2	1	1	
	小計	12	14	10	7	2	4	11	5	9	3	7	3
ガス・熱供給	2	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	
製造業等計	62	64	35	35	20	27	27	28	26	13	20	11	

注)日本標準産業分類は、平成25年10月改定、平成26年4月から適用。

3. 地域別の立地状況(電気業を除く)

○道内4圏域別にみた立地件数は、道央圏が13件(前年13件)、道東圏が5件(同10件)、道北圏が1件(同3件)、道南圏が1件(同0件)となった。

○振興局管内別の立地件数は、石狩振興局管内が5件(前年7件)と最も多く、次いで空知総合振興局管内が4件(同0件)となった。

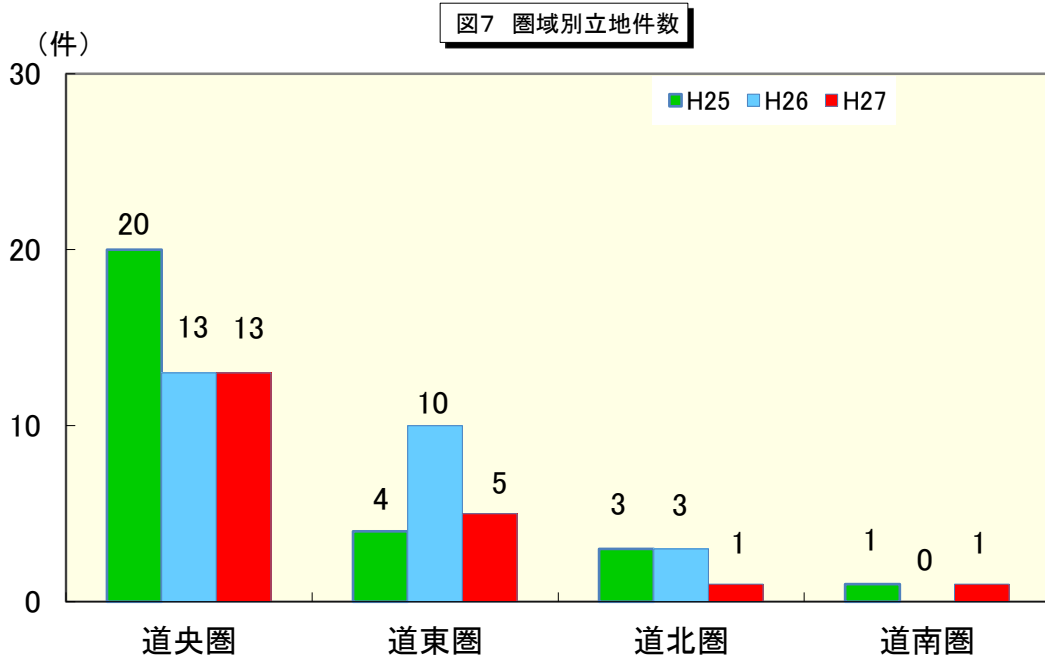


表5 地域別(振興局管内別)立地件数の推移

(件)

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	下期	27年	下期
	道央	44	36	24	18	6	16	18	20	13	8	13
石狩	14	13	11	8	1	7	7	12	7	5	5	2
後志	11	7	6		1	1	1	3	1		1	
胆振	9	10	3	1	1	4	4	5	5	3	3	2
日高		1										
空知	10	5	4	9	3	4	6				4	2
道東	8	21	3	10	7	5	5	4	10	4	5	4
十勝	1	8	1	4	3	3	3	2	6	3		
釧路	3	9		5	2	1	1	1	3	1	2	2
根室	2	1		1								
オホーツク	2	3	2		2	1	1	1	1		3	2
道北	3	2	4	6	5	5	4	3	3	1	1	1
上川	2	1	4	6	5	5	4	3	3	1		
留萌	1											
宗谷		1									1	1
道南	7	5	4	1	2	1	0	1	0	0	1	0
渡島	4	5	4	1	2	1					1	
檜山	3							1				
合計	62	64	35	35	20	27	27	28	26	13	20	11

4. 研究開発機能付設予定及び外資系企業の立地状況(電気業を除く)

○工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の工場立地は1件(前年3件)であった。

表6 研究開発機能付設予定件数

(件、%)

		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年		
											下期	下期	
北海道	立地件数	62	64	35	35	20	27	27	28	26	13	20	11
	研究開発機能付設予定	12	14	11	9	8	10	4	4	3	1	1	1
	構成比	19.4	21.9	32.4	25.7	40.0	37.0	14.8	14.3	11.5	7.7	5.0	9.1
全国	立地件数	1,773	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,008	510	1,045	580
	研究開発機能付設予定	368	379	332	194	192	178	184	190	190	92	212	103
	構成比	20.8	21.3	20.5	22.7	24.7	20.8	19.6	22.9	18.8	18.0	20.3	17.8

○外資系企業の立地はなかった。

表7 外資系企業立地件数

(件)

		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
											下期	下期
北海道		0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
全国		12	9	14	7	9	8	11	10	7	2	3

注:外資比率50%以上

5. 研究所の立地状況

○研究所の立地件数は1件(前年0件)であった。

表8 研究所立地件数

(件)

		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
											下期	下期
北海道		1	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0
全国		29	22	12	21	17	5	18	15	7	4	3